

商流ファイナンスに関するワークショップ

第3回「電子記録債権のファイナンスへの活用」

2013年9月4日

日本銀行 金融機構局

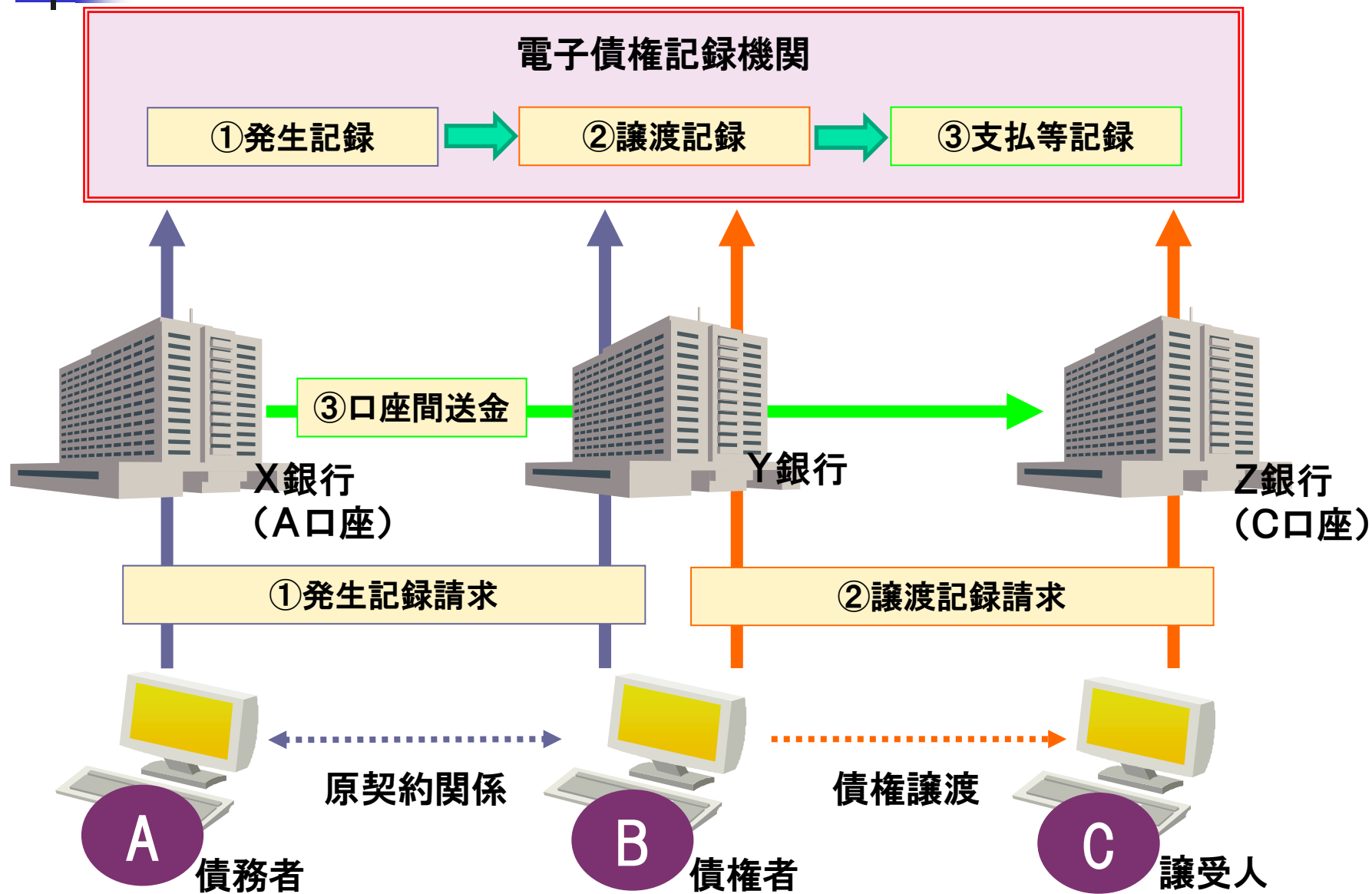
金融高度化センター長 米谷 達哉



Bank of Japan



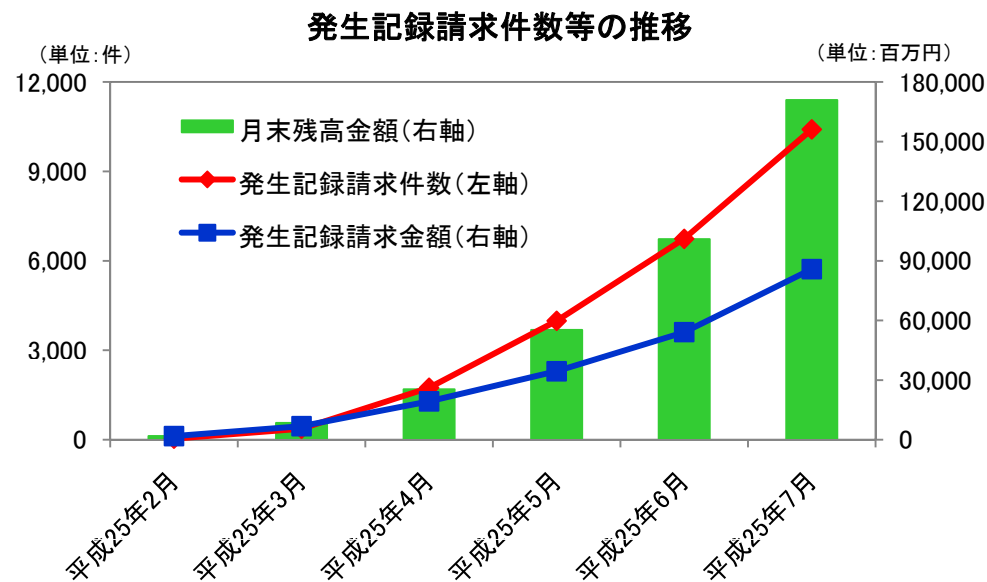
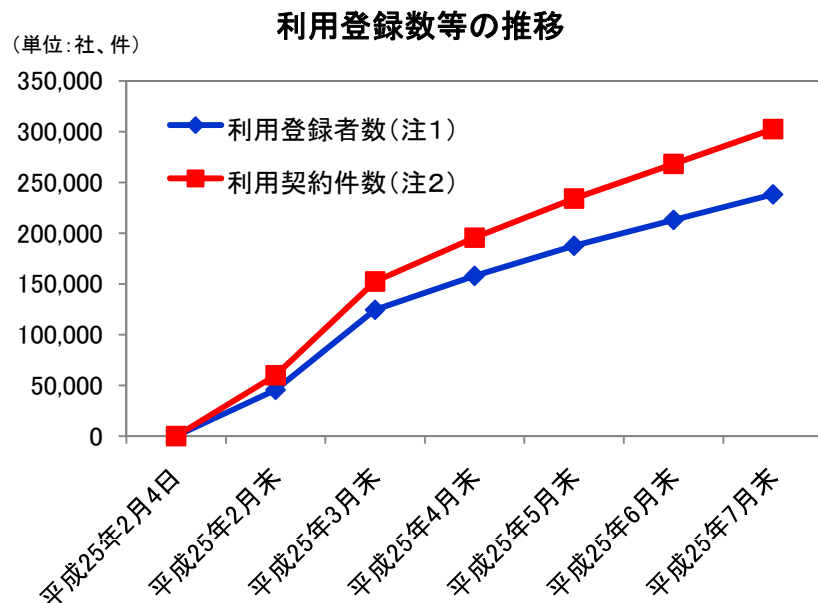
1. 電子記録債権の仕組み



2. 電子記録債権の利用拡大

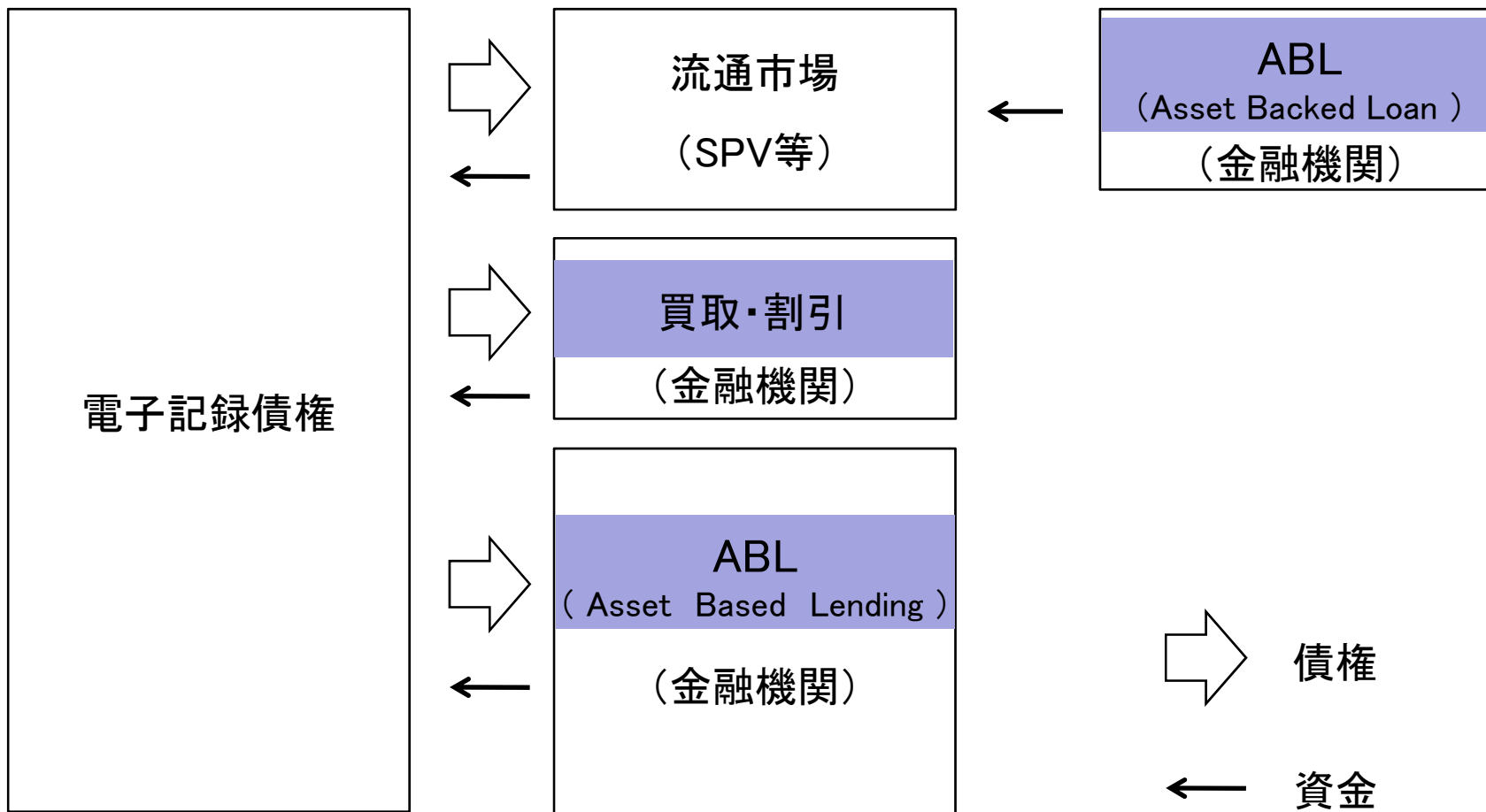
2008年12月	電子記録債権法施行
2009年7月	三菱東京UFJ銀行系「日本電子債権機構」開業
2010年7月	三井住友銀行系「SMBC電子債権記録」開業
2010年10月	みずほ銀行系「みずほ電子債権記録」開業
2013年2月	全国銀行協会系「でんさいネット」開業

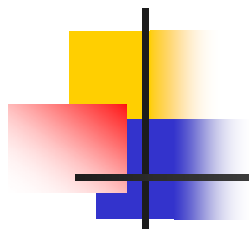
でんさいネット請求等取扱高



(注1)「利用者登録数」は同一のご利用者様が複数の利用契約を締結している場合に、同一のご利用者様の単位で名寄せを行った結果の数(各月末時点の累計)。
 (注2)「利用契約件数」は、利用契約件数の総数(各月末時点の累計)。

3. 電子記録債権活用の可能性





本資料に関する照会先

日本銀行金融機構局金融高度化センター

米谷 達哉 電話 03-3277-3775

email tatsuya.yonetani-5536@boj.or.jp

- 本資料の内容について、商用目的での転載・複製を行う場合は予め日本銀行金融機構局金融高度化センターまでご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
- 本資料に掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、日本銀行は、利用者が本資料の情報をを用いて行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。